

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項）	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
農業水利施設データ等統合検討業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 福原伸之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成30年11月8日	クボタシステムズ株式会社ITソリューション事業部 法人番号7120001037989	東京都台東区北上野1-10-14	予決令第99条の2(不落・不調随意契約)	-	-	7,560,000	-	-	-	-	1	0	-	-
無線LANアクセスポイント設置及び保守等業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 福原伸之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成30年11月8日	日本電気株式会社官公営業本部 法人番号7010401022916	東京都港区芝5-7-1	会計法第29条の3第4項(特定情報)	調達済の無線LANアクセスポイントは、同社が基本設計を行い、無線LAN統合管理サーバで一元的管理を行っており、障害等発生時に無線LAN環境に影響を及ぼすことがないよう同社と契約する必要があるため	-	6,777,000	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度動画による農村地域における暮らしの魅力発信業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 福原伸之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成30年11月12日	株式会社文化工房 法人番号2010401025923	東京都港区六本木5-10-31	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	8,981,280	8,981,280	100.0%	-	-	-	8	0	-	-
平成30年度食文化発信による海外需要創出加速化委託事業のうち在外公館、クールジャパン関係府省との連携(ベトナム社会主義共和国)	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 福原伸之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成30年11月14日	株式会社大広 法人番号3120001056530	東京都港区赤坂5-2-20	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	15,996,420	15,996,420	100.0%	-	-	-	2	0	-	-

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
平成30年度戦略的監視・診断体制整備推進委託事業(アフリカ豚コレラ診断体制緊急強化事業)	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理) 福原伸之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成30年11月30日	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法人番号7050005005207	茨城県つくば市観音台三丁目1番地5	会計法第29条の3第4項(特定情報)	アフリカ豚コレラ(ASF)は、本年8月に中国で初めて発生し、本国への侵入リスクが急激に高まっている。そこで、本事業はASFウイルスのデータベース構築、万一本国で発生した場合の体制を整備するものである。農研機構動物衛生研究部門は、本国を代表する動物衛生に関する研究施設として国際的に認知されており、家畜伝染病予防法第46条の5に基づいてASFウイルスを取り扱うことができる唯一の機関である。また、事業目的が競争性を許さないことから、競争性のない随意契約となった。	13,350,960	13,000,000	97.3%	-	-	-	-	-	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。